

インフォシス、スタンフォード大学 HAI アフィリエイト・プログラムに参加 エンタープライズ AI 研究の取り組みを加速

Infosys Topaz を活用し、イノベーションを促進し、エンタープライズ AI 導入を加速する分野に焦点を当てる

インド、ベンガルール - 2024 年 8 月 28 日 : 次世代デジタル・サービスとコンサルティングの世界的リーダーである [インフォシス](#) (NSE、BSE、NYSE : INFY) は本日、人工知能 (AI) の未来を導き、構築することを目的とした組織である [スタンフォード大学人間中心 AI 研究所 \(Stanford University Institute for Human-Centered Artificial Intelligence、スタンフォード HAI\)](#) と協力し、スタンフォード HAI のコーポレート・アフィリエイト・プログラムのメンバーとなることで、AI 研究イニシアチブの加速を支援することを発表しました。

インフォシスは、スタンフォード大学の HAI 教授陣や研究者と、以下のようなテーマで協働します :

- 責任ある AI と、複雑な技術、政策、ガバナンスの課題を乗り越える企業の支援
- AI と機械学習の活用によるビジネスプロセスのバリューチェーンの効率性と有効性の向上
- 最小限のデータで AI モデルの開発を可能にするナロートランスフォーマーベースのアプローチにより、コストとスケール効率のために AI モデルを最適化

スタンフォード大学 HAI 共同ディレクターの **ジェームズ・ランディ氏** は、「インフォシスをスタンフォード大学 HAI コーポレート・アフィリエイト・プログラムに迎えることができ、嬉しく思います。HAI では、人類に利益をもたらす人間中心の人工知能を構築し、展開することに重点を置いています。共に AI 研究の限界を押し広げ、倫理的で信頼でき、インパクトのあるソリューションを開発していきたいと考えています」と述べています。

インフォシスの CTO である **Mohammed Rafee Tarafdar** は、「スタンフォード HAI との提携は、当社の AI ファーストの旅における重要なマイルストーンとなり、大変嬉しく思います。この協業を通じて、インフォシスは最先端のソートリーダーシップと研究の開発を支援し、企業が責任を持って AI の旅を加速できるよう支援します。最新の AI 研究と実証済みのプラクティスを Infosys Topaz に取り入れることで、イノベーションを促進し、顧客と業界に変革的な AI ソリューションを提供することを目指します」と述べています。

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーです。30万人を超える社員が、人間の可能性を増幅させ、人々、企業、地域社会に次の機会を創出するために働いています。インフォシスは、56カ国以上のお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援しています。40年以上にわたってグローバル企業のシステムと業務を管理してきた経験を生かし、クラウドとAIを活用したデジタルトランスフォーメーションを推進するクライアントの舵取りを専門的にを行います。私たちは、AIファーストのコアでクライアントを支援し、アジャイル・デジタル・アット・スケールでビジネスを強化し、イノベーション・エコシステムからのデジタル・スキル、専門知識、アイデアの移転を通じて、常時オン・ラーニングで継続的な改善を推進します。私たちは、多様な才能が包括的な職場で活躍する、ガバナンスが行き届き、環境的に持続可能な組織であることに深くコミットしています。

インフォシス (NSE、BSE、NYSE: INFY) がどのように御社の次のナビゲーションをお手伝いできるかは、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー

本リリースに記載されている当社の将来的な成長見通し、または将来の財務・業績に関する記述は、1995年米国私募証券訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) に基づく「セーフ・ハーバー (免責条項)」の適用を受けることを目的とした将来見通しに関する記述であり、実際の結果や業績がかかる将来見通しに関する記述と大きく異なる可能性のある多くのリスクや不確実性を伴います。これらの記述に関連するリスクと不確実性には、当社の事業戦略の実行、人材の獲得と維持能力、ハイブリッド・ワークモデルへの移行、経済の不確実性、ジェネレーティブ AI などの技術革新、移民規制の変更を含む複雑で進化する規制環境、当社の ESG ビジョン、当社の資本配分方針、当社の市場での地位、将来の事業、利益率、収益性、流動性、資本資源、買収を含む企業行動、サイバーセキュリティに関する期待に関するリスクと不確実性が含まれますが、これらに限定されるものではありません。将来の見通しに関する記述によって示唆されるものとは異なる実際の結果や成果をもたらす可能性のある重要な要因については、2023年3月31日に終了する会計年度の年次報告書 (Form 20-F) を含む、当社の米国証券取引委員会への提出書類で詳しく説明されています。これらの提出書類は、www.sec.gov。インフォシスは、証券取引委員会への提出書類や株主への報告書に含まれる記述を含め、書面および口頭による将来の見通しに関する記述を随時追加する可能性があります。当社は、法律で義務付けられている場合を除き、当社によって、または当社を代表して随時行われる将来見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

お問い合わせ先：

インフォシス 東京オフィス 安藤

Email : jo_ando@infosys.com